

# 敦賀市中期財政計画

【全会計版】

計画期間：平成29年度～平成33年度

～持続可能な財政基盤の確立を目指して～

平成29年 2 月  
敦 賀 市

## 【 目 次 】

|     |                       |    |
|-----|-----------------------|----|
| I   | 中期財政計画の目的             | 1  |
| II  | 中期財政計画の時点修正について       | 1  |
| III | 中期財政計画（一般会計）の時点修正     | 2  |
|     | 1 計画における前提条件の変更       |    |
|     | 2 今後5年間の収支見込（一般会計）    |    |
|     | 3 今後5年間の収支見込（一般会計）の概要 |    |
|     | 4 財政健全化への取組           |    |
| IV  | 全会計ベースの財政計画の時点修正      | 12 |
|     | 1 時点修正の内容             |    |
|     | 2 財政計画実施モデル（全会計）      |    |
|     | 3 市債の適正管理             |    |
| V   | 財政指標等の推移              | 14 |
|     | 《参考資料》                | 16 |

## I 中期財政計画の目的

厳しい財政状況の中、「持続可能な財政基盤の確立」を目指すため、現行の予算規模で財政運営を継続した場合の見込まれる収支不足額を明らかにし、今後の予算編成や各種計画策定等の指針とすることを目的として策定します。

## II 中期財政計画の時点修正について

### 1 前計画からの時点修正

平成28年2月に策定した計画（以下「前計画」という。）から、平成28年8月に策定した第6次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」（以下「敦賀市再興プラン」という。）の内容及び平成29年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

本計画では、財政健全化への取組として「財政の長期見通し」を作成し、現在想定されている大規模プロジェクトに係る単年度及び後年度の影響額を推計しました。

### 2 計画期間

平成29年度～平成33年度の5年間

### 3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移

### Ⅲ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

#### 1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた社会状況の変化や、市が進める大型プロジェクトの進捗による事業費の変更等を反映し、一般会計の収支見込の時点修正を行います。

また、「敦賀市再興プラン」に計上された事業については、策定時点から事業費の精査を行い時点修正しています。前計画では「敦賀市再興プラン」が未策定であったことから「政策経費分」を計上していましたが、本計画では計上していません。

#### ○ 今回反映した主な事項

- ・庁舎整備事業
- ・北陸新幹線駅周辺整備に関する経費
- ・新ムゼウム整備事業
- ・小中一貫校整備事業
- ・平成29年度当初予算編成における査定結果

#### ○ その他の変更点

- ・前計画同様、収支見込には基金繰入金を計上せずに歳入歳出過不足額を算定し、不足額に応じて取り崩しを行います。
- ・消費税率の変更による影響は、平成31年10月からの10%への変更によるものを見込みます（歳入・歳出とも）。

| 項 目    |     | 前 計 画 （ H 2 8 ）  | 今 計 画 （ H 2 9 ）  |
|--------|-----|--|--|
| 歳<br>入 | 市 税 | 住民税：平成28年度推計をベースに、日本原電敦賀1号機の廃止等に伴う人口減を反映して、毎年度1.5%程度の減少を見込みます。   | 住民税：平成29年度推計をベースに、人口減少等の影響を反映して、平均1.5%程度の減少を見込みます。   |
|        |     | 固定資産税：土地、家屋については3年毎の評価替えを反映させます。償却資産は既存分について前年度の減少率を用います。日本原電敦賀1号機の廃止に伴う減収（償却資産2.0億円程度）を平成28年度から見込みます。 | 固定資産税：土地、家屋については3年毎の評価替えを反映させます。償却資産は既存分について前年度の減少率を用います。もんじゅの廃炉に伴う影響は、時期・税額ともに不確定ですが、本計画は平成30年度から償却資産で2.0億円程度の減収が生じると仮定します。 |
|        |     | その他：市たばこ税は、喫煙者の減少を見込み、毎年0.8%程度の減少を見込みます。   | その他：同 左  |

| 項 目         |   | 前 計 画 ( H 2 8 )  | 今 計 画 ( H 2 9 )  |
|-------------|---|--|--|
| 歳<br>入      | 譲与税等  | 平成28年度同額で推計します。<br>また、平成29年4月からの消費税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増加を見込みます。<br>普通交付税については平成27年度の制度等で試算します。  | 平成29年度同額で推計します。<br>また、平成31年10月からの消費税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増加を見込みます。<br>普通交付税については平成28年度の制度等で試算します。 |
|             | 国 県<br>支出金  | 扶助費及び投資的経費に係るものについては、歳出事業費の積み上げから、その他に係るものは同額で推計します。<br>エネルギー構造転換理解促進事業補助金については見込みません。   | 同 左<br>核燃料税交付金については、制度改正分を見込みます。<br>エネルギー構造転換理解促進事業補助金については、ハーモニアスポリス構想策定分を計上します。              |
|             | 三 法<br>交付金  | 三法交付金（促進対策交付金分）については、前計画に引き続き計画期間内は見込みません。<br>その他の三法交付金（長期発展対策交付金等）について、日本原電敦賀2号機30年経過に伴う増収（長期発展対策交付金1.0億円）を見込みます。<br>日本原電敦賀1号機の廃止に伴う減収（長期発展対策交付金等4.0億円程度：うち1.0億円は病院分）を平成28年度から見込みます。<br>原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（3.0億円 毎年2割ずつ減）を平成28年度から見込みます。<br>みなし規定の廃止に伴う交付金の影響については、5年間の段階的減額（総額0.5億円）を見込みます。 | 同左<br><br>その他の三法交付金（長期発展対策交付金等）については、平成28年度と同制度として見込みます。                                       |
|             | 市 債   | 建設地方債：投資的経費の歳出事業費の積み上げから推計します。<br>退職手当債：建設地方債、臨時財政対策債を優先し、当分の間発行を見合わせます。<br>臨時財政対策債：平成28年度同額で推計します。<br>発行額：健全化判断比率に配慮しつつ発行します。   | 建設地方債：同 左<br>退職手当債：同 左<br>臨時財政対策債：平成29年度同額で推計します。<br>発行額：同 左                                   |
| その他<br>財政計画 | 未収金対策の強化、使用料等の受益者負担の適正化により歳入を確保します。<br>税収等の減に対する財源補填として見込んでいた財政調整基金の取り崩しについては、年度毎の不足額に応じて取り崩しを行います。 | 同 左<br><br>収支見込には基金繰入金を見込まずに各年度の歳入歳出過不足額を算定し、財政健全化への取組の中で要因を勘案した上で、取り崩しを行います。  |  |

| 項 目                            |              | 前 計 画 ( H 2 8 )  | 今 計 画 ( H 2 9 )   |
|--------------------------------|--------------|--|---|
| 歳<br><br><br><br><br><br><br>出 | 人件費          | 定員管理計画の策定も視野に入れ、職員の適正配置に努め、嘱託職員、臨時職員を含めて人件費の適正化を図ります。  | 同 左   |
|                                | 扶助費          | 各年度3%(高齢者福祉に係るものは5%)の増を見込みます。<br>ただし、生活保護費については国の抑制方針を受け、現状維持とします。<br>また、児童手当支給費について、平成24年度における児童手当の制度と同様の制度が続くものとします。                 | 決算推移に基づき、障害者福祉・老人福祉・生活保護費等に係る経費は各年度3%の増を見込みます。<br>児童手当支給費については、少子化の影響を考慮し各年度3%の減少を見込みます。<br>その他は現状維持とします。 |
|                                | 公債費          | 既発行債は各条件に基づく元利償還金を算出します。<br>また、今後発行予定債の元利償還金については、今年度の発行実績等を勘案し、概ね半額程度を年利2.5%、償還期間20年(据置3年)の条件で算出し、残り半額を年利1.5%、償還期間10年(据置1年)の条件で算出します。 | 同 左<br>今後の発行予定債の元利償還金については、対象事業に応じ償還期間25年(据置3年・年利2.5%)、20年(据置3年・年利2.5%)、10年(据置1年・年利1.5%)の条件で算出します。        |
|                                | 投資的<br>経 費   | 普通建設事業に係る事業費の積み上げにより推計します。<br>平成28年度当初予算編成における査定結果に加え、今後の新規事業に対応できるよう「政策経費分」の枠を設けます。   | 同 左<br>「敦賀市再興プラン」掲載事業を反映していることから、「政策経費分」の枠は設定しません。  |
|                                | 物件費・<br>補助費等 | 各事業費の積み上げにより推計します。   | 同 左   |
|                                | 維 持<br>補修費   | 早期修繕による施設の延命化を図るため予算を重点配分します。  | 同 左   |
|                                | 繰出金          | 各会計の事業見込から推計します。   | 同 左   |
|                                | その他<br>の経費   | 庁舎耐震等に対応した積立を行います(毎年度目標2億円)。<br>その他については、平成28年度同額で推計します。   | 平成29年度同額で推計します。   |
|                                | その他<br>財政計画  | 民間活力の導入や事業の見直しにより歳出の削減を図ります。   | 同 左   |

上記の条件を基に最終予算ベースで推計した平成29年度から平成33年度の財政計画収支見込は、次頁の表のとおりです。

## 2 今後5年間の収支見込（一般会計）【平成29年度～平成33年度】

【 歳 入 】

(単位：億円、%)

| 区 分             | H 2 9 |       | H 3 0 |       | H 3 1 |      | H 3 2 |       | H 3 3 |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
|                 |       | 伸率    |       | 伸率    |       | 伸率   |       | 伸率    |       | 伸率    |
| 地 方 税           | 125.7 | -1.0  | 121.5 | -3.3  | 118.7 | -2.3 | 116.2 | -2.1  | 112.5 | -3.2  |
| 譲 与 税 等         | 24.2  | 2.5   | 27.0  | 11.7  | 29.7  | 9.8  | 31.8  | 7.3   | 33.3  | 4.8   |
| うち普通交付税         | 6.0   | 17.6  | 8.8   | 47.3  | 10.9  | 23.7 | 11.8  | 8.3   | 12.2  | 2.7   |
| 市 債             | 16.9  | -17.2 | 26.1  | 54.8  | 31.8  | 21.7 | 64.7  | 103.4 | 52.4  | -19.0 |
| 建設地方債           | 7.4   | -35.7 | 16.6  | 125.2 | 22.3  | 34.0 | 55.2  | 147.4 | 42.9  | -22.2 |
| 臨時財政対策債         | 9.5   | 6.7   | 9.5   | 0.0   | 9.5   | 0.0  | 9.5   | 0.0   | 9.5   | 0.0   |
| 国 県 支 出 金       | 64.5  | 3.4   | 76.5  | 18.4  | 69.7  | -8.9 | 80.8  | 16.0  | 74.5  | -7.8  |
| うち三法交付金         | 12.8  | 4.1   | 12.3  | -3.9  | 11.8  | -4.1 | 11.8  | 0.0   | 11.4  | -3.4  |
| 繰 入 金           | 6.4   | 62.9  | 0.0   | 皆減    | 0.0   | —    | 0.0   | —     | 0.0   | —     |
| うち財政調整<br>基金繰入金 | 1.0   | 皆増    | 0.0   | 皆減    | 0.0   | —    | 0.0   | —     | 0.0   | —     |
| そ の 他           | 22.8  | -36.8 | 24.8  | 8.7   | 25.2  | 1.6  | 26.4  | 4.5   | 27.4  | 3.7   |
| 合 計             | 260.5 | -4.7  | 275.9 | 5.9   | 275.0 | -0.3 | 319.9 | 16.3  | 300.1 | -6.2  |

【 歳 出 】

| 区 分         | H 2 9 |       | H 3 0 |      | H 3 1 |       | H 3 2 |       | H 3 3 |       |
|-------------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|             |       | 伸率    |       | 伸率   |       | 伸率    |       | 伸率    |       | 伸率    |
| 義 務 的 経 費   | 113.0 | -0.2  | 119.2 | 5.5  | 119.1 | -0.1  | 117.7 | -1.1  | 120.8 | 2.7   |
| 人 件 費       | 39.7  | 2.5   | 41.3  | 4.2  | 40.1  | -2.8  | 37.6  | -6.3  | 38.8  | 3.1   |
| 扶 助 費       | 54.8  | -2.4  | 55.3  | 0.8  | 55.8  | 0.8   | 56.2  | 0.9   | 56.7  | 0.9   |
| 公 債 費       | 18.5  | 0.8   | 22.6  | 22.5 | 23.2  | 2.7   | 23.9  | 2.9   | 25.3  | 6.0   |
| 投 資 的 経 費   | 20.0  | -24.5 | 36.3  | 81.6 | 39.7  | 9.0   | 89.6  | 125.9 | 70.3  | -21.5 |
| そ の 他 の 経 費 | 127.5 | -4.6  | 129.9 | 1.9  | 120.9 | -6.9  | 122.3 | 1.1   | 118.1 | -3.5  |
| 物 件 費       | 48.6  | 3.3   | 45.1  | -7.2 | 44.6  | -1.1  | 44.1  | -1.2  | 43.9  | -0.5  |
| 維 持 補 修 費   | 5.1   | 1.1   | 5.3   | 4.6  | 5.6   | 6.6   | 5.4   | -4.4  | 5.8   | 8.8   |
| 補 助 費 等     | 39.6  | 1.6   | 46.8  | 18.3 | 37.8  | -19.3 | 37.3  | -1.2  | 36.0  | -3.8  |
| 繰 出 金       | 29.9  | -3.8  | 28.4  | -5.2 | 28.6  | 0.9   | 31.2  | 9.0   | 28.1  | -10.1 |
| そ の 他       | 4.3   | -62.7 | 4.3   | 0.4  | 4.3   | 0.0   | 4.3   | 0.0   | 4.3   | 0.0   |
| 合 計         | 260.5 | -4.7  | 285.4 | 9.6  | 279.7 | -2.0  | 329.6 | 17.8  | 309.2 | -6.2  |

|          |     |      |      |      |      |
|----------|-----|------|------|------|------|
| 歳入歳出過不足額 | 0.0 | -9.5 | -4.7 | -9.7 | -9.1 |
|----------|-----|------|------|------|------|

※表示単位未満四捨五入しており、積上げと合計が一致しない箇所があります。以下のページも同様です。

### 3 今後5年間の収支見込（一般会計）の概要

#### (1) 歳入

##### ① 市税

固定資産税では、もんじゅ廃炉等の減収時期が不透明な状況ではありますが、平成30年度から影響が生じると仮定し推計します。住民税は、平成33年度から税制改正による法人税割の税率引下げに伴う減額を見込んでいます。

##### ② 譲与税等

消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加については、事業者の決算時期等を考慮し、平成31年度以降段階的に増収を見込みます。

##### ③ 市債

市債については、大型プロジェクトの事業進捗により、大幅に増加します。

##### ④ 国県支出金

平成30年度から福井しあわせ元気国体・大会や一般廃棄物最終処分場整備等により国県支出金が増加します。

#### (2) 歳出

##### ① 人件費

任期付職員の退職及び定年退職者数の減少による退職金の減少等により、人件費総額は減少傾向にあります。

##### ② 公債費

平成30年度に都市計画土地区画整理事業特別会計を一般会計に統合する見込みであり、その後も公債費は増加傾向にあります。

##### ③ 投資的経費

平成31年度から大型プロジェクトの事業進捗により、投資的経費は大幅に増加します。

##### ④ 主要事業

単位：億円

| H29                                    | 事業費<br>(うち一財) | H30                                    | 事業費<br>(うち一財) | H31                      | 事業費<br>(うち一財) | H32                      | 事業費<br>(うち一財) | H33                      | 事業費<br>(うち一財) |
|--|---------------|--|---------------|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 国民体育大会関係経費<br>(国民体育大会敦賀市実行<br>委員会負担金等) | 5.5<br>(3.8)  | 国民体育大会関係経費<br>(国民体育大会敦賀市実行<br>委員会負担金等) | 11.4<br>(9.0) | 庁舎整備事業費                  | 0.8<br>(0.1)  | 庁舎整備事業費                  | 26.0<br>(2.6) | 庁舎整備事業費                  | 25.0<br>(4.3) |
| 北陸新幹線建設事業費<br>負担金                      | 0.5<br>(0.1)  | 北陸新幹線建設事業費<br>負担金                      | 0.6<br>(0.1)  | 北陸新幹線建設事業費<br>負担金        | 1.0<br>(0.1)  | 北陸新幹線建設事業費<br>負担金        | 1.0<br>(0.1)  | 北陸新幹線建設事業費<br>負担金        | 1.5<br>(0.2)  |
| 私立認定こども園施設整<br>備事業費補助金                 | 1.3<br>(0.1)  | 一般廃棄物最終処分場<br>整備事業費                    | 0.6<br>(0.1)  | 一般廃棄物最終処分場<br>整備事業費      | 3.6<br>(0.3)  | 一般廃棄物最終処分場<br>整備事業費      | 14.5<br>(1.2) | 一般廃棄物最終処分場<br>整備事業費      | 18.1<br>(1.5) |
| 公立大学法人運営費交<br>付金                       | 4.3<br>(4.3)  | 公立大学法人運営費交<br>付金(大学院等含む)               | 4.4<br>(4.4)  | 公立大学法人運営費交<br>付金(大学院等含む) | 4.5<br>(4.5)  | 公立大学法人運営費交<br>付金(大学院等含む) | 4.4<br>(4.4)  | 公立大学法人運営費交<br>付金(大学院等含む) | 4.3<br>(4.3)  |
| 公立大学法人施設整備<br>費補助金                     | 1.5<br>(0.7)  | 小中一貫校整備事業費                             | 0.7<br>(0.2)  | 小中一貫校整備事業費               | 11.4<br>(2.8) | 小中一貫校整備事業費               | 17.4<br>(3.0) | 小中一貫校整備事業費               | 2.5<br>(1.8)  |

※事業費は現時点での予定額です。実際の予算計上にあたっては、再度精査を行うため、事業費や実施年度に変更が生じます。

※うち一般財源については、繰入金による調整前の数値となっています。



## 4 財政健全化への取組

今後5年間の収支見込で示したとおり、期間合計で約33億円の歳出超過が見込まれています。歳出超過の大きな要因は庁舎整備等の臨時的大規模事業が重複していることが挙げられます。単年度への影響は基金を活用し対応しますが、後年度の負担（起債の償還）への対応が必要となることから、経常経費の削減等に努め、持続可能な財政運営ができるよう財政の健全化に取り組みます。

### (1) 歳入歳出過不足の要因

#### 《収支見込再掲》

単位：億円

|          | H30  | H31  | H32  | H33  | 計     |
|----------|------|------|------|------|-------|
| 歳入歳出過不足額 | -9.5 | -4.7 | -9.7 | -9.1 | -33.0 |

#### 《臨時的大規模事業に要する一般財源》

単位：億円

|            | H30  | H31 | H32 | H33 | 計    |
|------------|------|-----|-----|-----|------|
| 国体関連事業     | 9.0  |     |     |     | 9.0  |
| 庁舎整備関連事業   | 0.4  | 0.1 | 2.6 | 4.3 | 7.4  |
| 最終処分場等関連事業 | 0.6  | 0.8 | 1.6 | 1.7 | 4.7  |
| 金ヶ崎周辺関連事業  | 0.3  | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 1.0  |
| 北陸新幹線関連事業  | 1.1  | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 2.5  |
| 小中一貫校整備    | 0.2  | 2.8 | 3.0 | 1.8 | 7.8  |
| 合計         | 11.6 | 4.4 | 7.9 | 8.5 | 32.4 |

平成30年度は福井しあわせ元気国体による影響が大きく、平成31年度以降は庁舎整備、最終処分場、小中一貫校整備が重複することから、多額の一般財源負担が生じています。

#### 《基金による補てん額》

単位：億円

|           | H30 | H31 | H32 | H33 | 計    |
|-----------|-----|-----|-----|-----|------|
| 財政調整基金    | 6.8 | 0.8 | 2.3 | 3.1 | 13.0 |
| 公共施設整備基金  | 1.2 | 3.7 | 7.2 | 5.8 | 17.9 |
| その他特定目的基金 | 1.5 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 2.1  |
| 合計        | 9.5 | 4.7 | 9.7 | 9.1 | 33.0 |

各種基金の目的に合致する事業に対し繰入を行い、なお不足が生じる額を財政調整基金からの繰入で補てんします。

《基金残高見込》

単位：億円

|           | H 2 8 | H 2 9 | H 3 0 | H 3 1 | H 3 2 | H 3 3 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財政調整基金    | 32.8  | 31.8  | 25.0  | 24.2  | 21.9  | 18.8  |
| 公共施設整備基金  | 27.6  | 27.6  | 26.4  | 22.7  | 15.5  | 9.7   |
| その他特定目的基金 | 29.3  | 23.9  | 22.4  | 22.2  | 22.0  | 21.8  |
| 合計        | 89.7  | 83.3  | 73.8  | 69.1  | 59.4  | 50.3  |

※定額資金運用基金、特別・企業会計の基金は含まれていません。

財源補てん実施後の平成33年度では、平成28年度末と比べて基金残高が約39億円減少します。平成27年度の県内の基金残高平均（本市を除く）は、53.8億円となっています。<sup>1</sup>

平成33年度末基金残高が50.3億円と推計されており、県内の平均的な水準をやや下回ると考えられます。

<sup>1</sup> P16 参考資料より算定 平成27年度県内基金残高平均（本市を除く） 53.8億円  
 （参考データ） 平成27年度財政調整基金平均（本市を除く） 26.1億円

## (2) 財政の長期見通し

### ○目的

想定される事業を実施した場合の単年度及び後年度の負担を試算することで、長期的な視点をもって財政運営にあたることを目的としています。

### ○留意事項

各事業については、現時点での見込であるため、事業費・実施時期ともに今後大きく変動（事業中止を含む）します。財源については、現行制度で試算しています。

#### 《大規模プロジェクト事業一覧（～平成37年度）》

単位：億円

| 事業名       | 期間   | 事業費   | 国県支出金 | 起債    | その他  | 一般財源 |
|-----------|------|-------|-------|-------|------|------|
| 庁舎関連事業    | ～H34 | 54.0  | 0.0   | 46.4  | 0.0  | 7.6  |
| 最終処分場整備   | ～H33 | 36.8  | 9.9   | 17.6  | 6.3  | 3.0  |
| 新清掃センター整備 | ～H37 | 105.2 | 26.7  | 49.3  | 18.8 | 10.4 |
| 新ムゼウム整備   | ～H32 | 7.4   | 5.7   | 1.4   | 0.0  | 0.3  |
| 北陸新幹線関連事業 | ～H35 | 29.2  | 12.3  | 15.2  | 0.0  | 1.7  |
| 小中一貫校整備   | ～H34 | 36.7  | 4.4   | 23.5  | 0.0  | 8.8  |
| 公共施設更新経費  | ～H36 | 18.7  | 4.1   | 10.0  | 0.0  | 4.6  |
| 合計        |      | 288.0 | 63.1  | 163.5 | 25.0 | 36.3 |

#### 《大規模プロジェクトによる単年度への影響》

単位：億円

| 年度    | H30 | H31  | H32  | H33  | H34  | H35  | H36  | H37  |
|-------|-----|------|------|------|------|------|------|------|
| 事業費   | 6.2 | 23.3 | 71.0 | 55.2 | 22.0 | 31.4 | 34.0 | 45.0 |
| 国県支出金 | 1.8 | 4.0  | 15.0 | 8.4  | 6.3  | 7.7  | 8.8  | 11.3 |
| 市債    | 2.6 | 14.4 | 45.5 | 35.0 | 11.5 | 16.3 | 16.5 | 21.7 |
| その他   | 0.2 | 0.7  | 2.7  | 3.4  | 0.9  | 3.6  | 5.4  | 8.1  |
| 一般財源  | 1.6 | 4.2  | 7.8  | 8.3  | 3.3  | 3.8  | 3.3  | 4.0  |

平成32年度～平成33年度に大型プロジェクトの重複が多いため、多額の一般財源が必要となっています。平成34年度以降も毎年度3億円程度（総額14.4億円）の一般財源負担が生じており、基金の活用が必要であると考えられます。そのため、平成34年度以降は県内の平均的な水準を下回る見込みです。

《大規模プロジェクトによる後年度への影響（一般会計）》

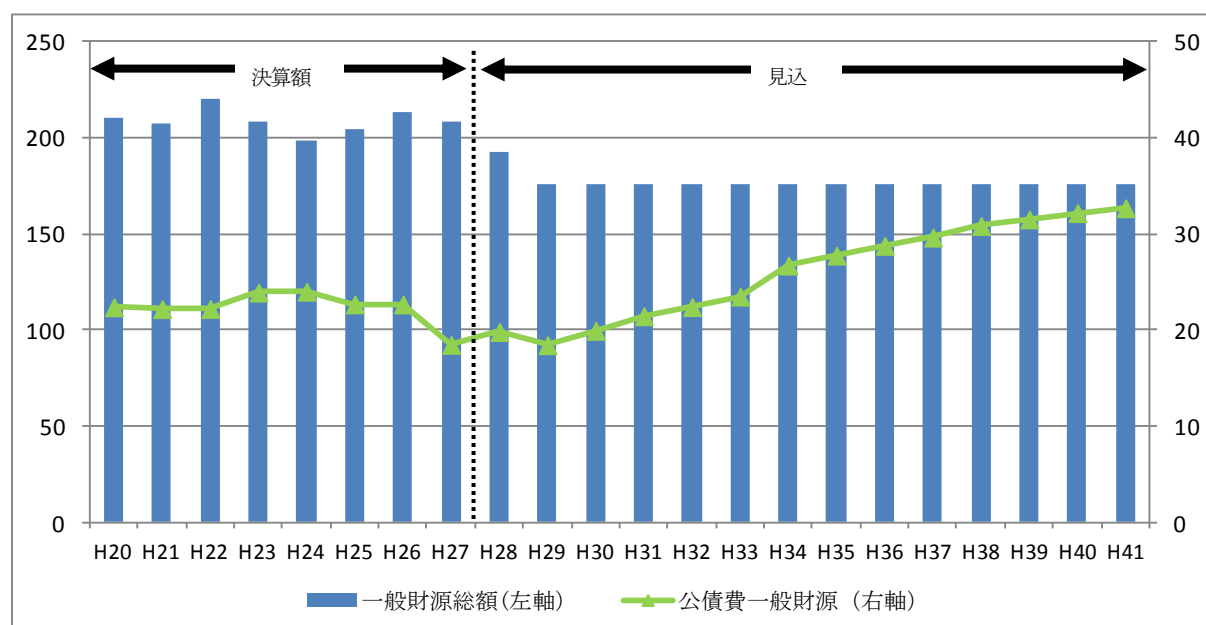
単位：億円

| 年度         | H29  | H30  | H31  | H32  | H33  | H34  | H35  | H36  | H37  | H38  | H39  | H40  | H41  |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 発行総額       | 18.1 | 26.1 | 31.8 | 64.7 | 52.4 | 27.8 | 37.3 | 32.9 | 39.7 | 15.0 | 15.0 | 15.0 | 15.0 |
| 公債費総額      | 18.5 | 22.6 | 23.2 | 23.9 | 25.3 | 30.7 | 34.5 | 30.8 | 32.7 | 30.9 | 31.5 | 32.2 | 32.7 |
| うち大型プロジェクト |      |      | 0.1  | 0.4  | 1.5  | 2.7  | 4.9  | 6.5  | 7.9  | 8.7  | 9.3  | 9.9  | 10.7 |
| 公債費一般財源    | 18.5 | 19.9 | 21.5 | 22.4 | 23.5 | 26.7 | 27.8 | 28.8 | 29.6 | 30.9 | 31.5 | 32.2 | 32.7 |

※平成30年度から都市計画土地区画整理事業特別会計の廃止を見込んでいるため、平成30年度以降は一般会計と都市計画土地区画整理事業特別会計の合計額となっています。

《一般財源総額に占める公債費の推移》

単位：億円



本市は三法交付金等の財源を活用し施設整備を行ってきたことから、起債残高が少なく毎年度の返済に必要な公債費は県内他市に比べ低くなっています。平成27年度の「人口千人あたりの公債費」県内平均（本市を除く）が約45,000千円であり、本市の平均的な公債費は約30億円と算定されます。<sup>2</sup>

平成38年度以降は30億円を超える推計となっており、事業費の圧縮や国庫補助金等の財源の確保を行い起債発行額の圧縮が必要と考えられます。

一般財源に占める公債費の推移を見ると、平成28年度以降は日本原電敦賀1号機の廃止等の影響を受け一般財源総額は減少が見込まれる中で、公債費は平成34年度以降大幅に増加が予想されています。このことから、一般財源総額に占める公債費が高くなり、経常経費の削減が必要不可欠となります。

<sup>2</sup> P17 参考資料より算定 「(県内平均公債費) 45,000千円×(H27年度敦賀市人口) 66,837人/1,000≒約30億円」

### (3) 財政健全化への必要な取組

#### ① 大規模プロジェクトの事業費の縮減及び財源の確保

大型プロジェクトの事業費及び財源については、現時点の見込みであり今後事業内容の決定によって大きく変動します。事業内容を検討するにあたり、単年度及び後年度の負担を考慮し、事業内容の精査や国庫補助金等の財源の確保が必要となります。

また、起債についても交付税措置のある有利な起債を活用し、後年度の負担軽減を図ります。

#### ② 公共施設の統廃合等による経常経費の削減

本市は同規模団体と比べ多くの公共施設を所有しており、経常経費削減のためにも統廃合を進める必要があります。

また、補助金の見直しや人件費の適正化及び歳入の確保にも取り組みます。

#### ③ 公共施設整備基金の計画的な積立・取崩

平成31年度以降に臨時的大規模事業が連続するため、多額の一般財源が必要となります。平成33年度までは基金の活用で実施が可能ですが、平成34年度以降は基金が不足することが見込まれています。

そのため、平成33年度末時点において公共施設整備基金残高10億円（平成34年～平成37年度までの必要一般財源の約7割）の確保を目標とし、計画的な積立・取崩を行います。

#### 《公共施設整備基金残高推移再掲》

単位：億円

|          | H28  | H29  | H30  | H31  | H32  | H33  |
|----------|------|------|------|------|------|------|
| 公共施設整備基金 | 27.6 | 27.6 | 26.4 | 22.7 | 15.5 | 9.7  |
| 前年比      | 7.9  | 0.0  | -1.2 | -3.7 | -7.2 | -5.8 |

## IV 全会計ベースの財政計画の時点修正

### 1 時点修正の内容

本市では、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。平成29年度当初予算編成における査定結果に加え、一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込を反映させました。

### 2 財政計画実施モデル（全会計）【平成29年度～平成33年度】

各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

(単位：億円)

| 会 計                 |              | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 |
|---------------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一 般 会 計             |              | 260.5 | 285.4 | 279.7 | 329.6 | 309.2 |
| 特<br>別<br>会<br>計    | 都市計画土地区画整理事業 | 1.6   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
|                     | 国民健康保険       | 81.3  | 81.8  | 81.9  | 82.0  | 82.3  |
|                     | 下水道事業        | 29.2  | 29.5  | 26.1  | 25.8  | 25.4  |
|                     | 介護保険         | 59.4  | 60.9  | 62.4  | 64.0  | 65.6  |
|                     | 産業団地整備事業     | 11.1  | 9.8   | 1.2   | 3.4   | 6.7   |
|                     | 後期高齢者医療      | 6.8   | 6.9   | 7.0   | 7.1   | 7.3   |
|                     | その他特別会計      | 2.4   | 3.3   | 3.2   | 3.2   | 3.4   |
| 小 計                 |              | 191.8 | 192.2 | 181.8 | 185.5 | 190.7 |
| 企<br>業<br>会<br>計    | 市立敦賀病院事業     | 82.4  | 83.0  | 83.5  | 83.9  | 87.4  |
|                     | 水道事業         | 20.7  | 20.0  | 19.9  | 18.9  | 18.5  |
|                     | 小 計          | 103.1 | 103.0 | 103.4 | 102.8 | 105.9 |
| 全 会 計 合 計 (A)       |              | 555.4 | 580.6 | 564.9 | 617.9 | 605.8 |
| 繰 出 金 等 控 除 額 (B)   |              | 39.7  | 38.4  | 38.8  | 41.1  | 38.1  |
| 純 計 予 算 規 模 (A)-(B) |              | 515.7 | 542.2 | 526.1 | 576.8 | 567.7 |

- ・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。
- ・都市計画土地区画整理事業は平成29年度をもって終了を予定しており、残された市債の償還については一般会計へ移行するものとして見込みます。
- ・国民健康保険は平成30年度から県が財政運営の中心的な役割を担うこととなりますが、変更される内容に不明な部分が多いため、計画上は現行制度で見込みます。
- ・下水道事業は、平成30年度に企業会計に移行予定ですが、計画上は特別会計として見込みます。

### 3 市債の適正管理

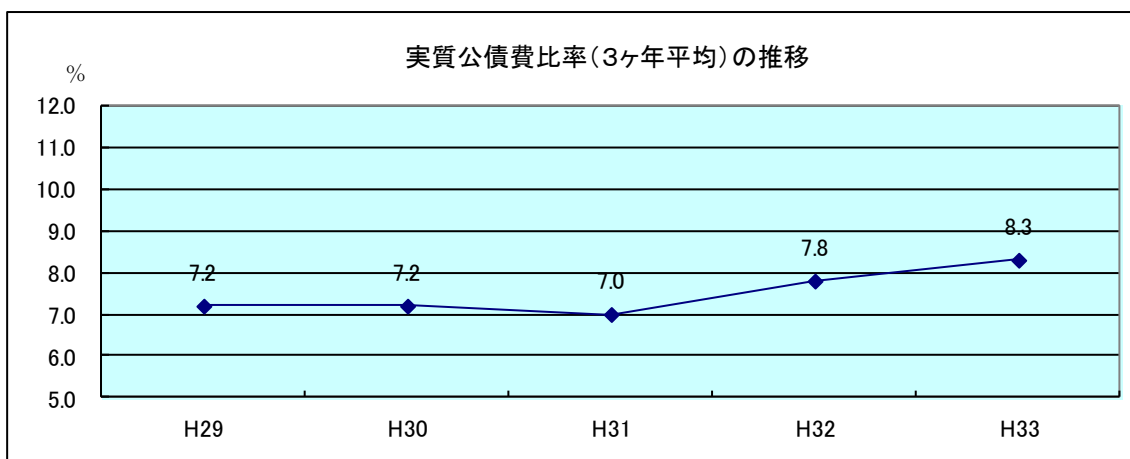
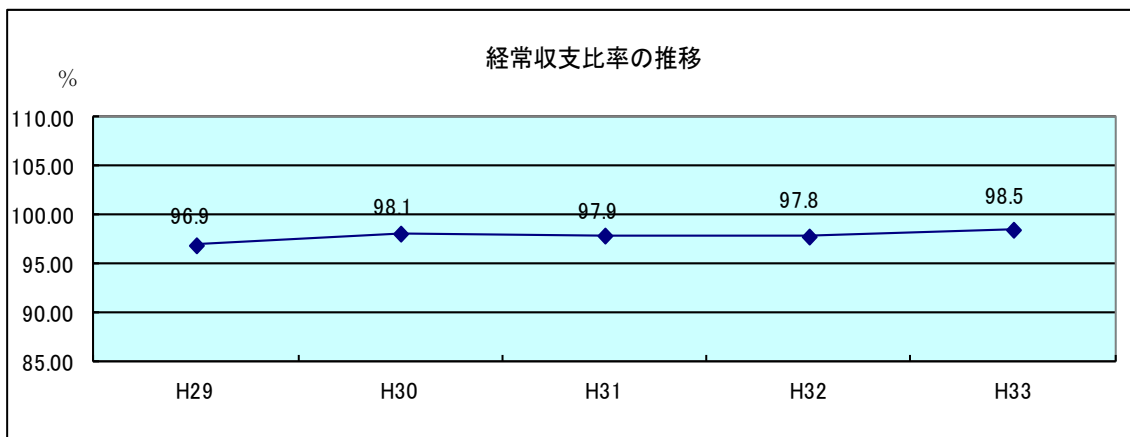
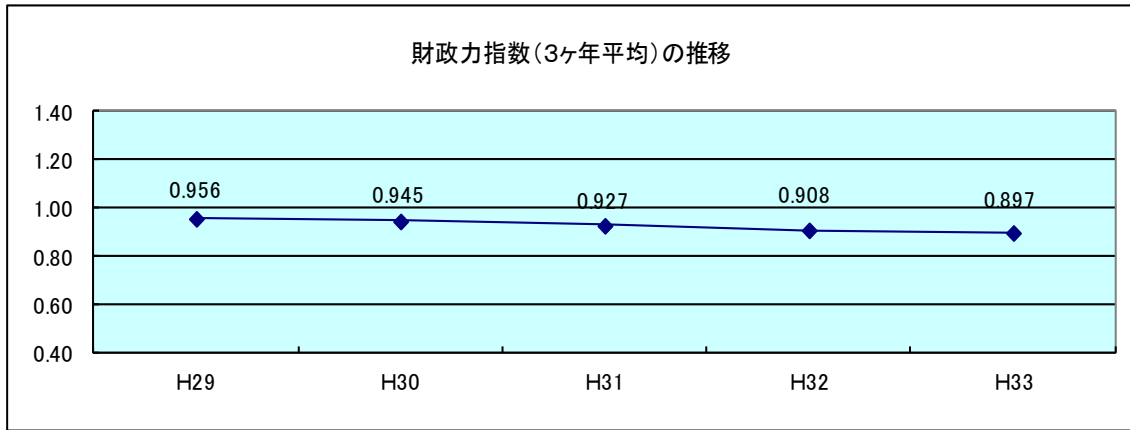
全会計における市債残高は、一般廃棄物最終処分場の建設や庁舎整備等の大型事業による増加が見込まれます。健全化判断比率に留意しながら市債残高の圧縮を目指します。

#### 市 債 残 高 の 推 移

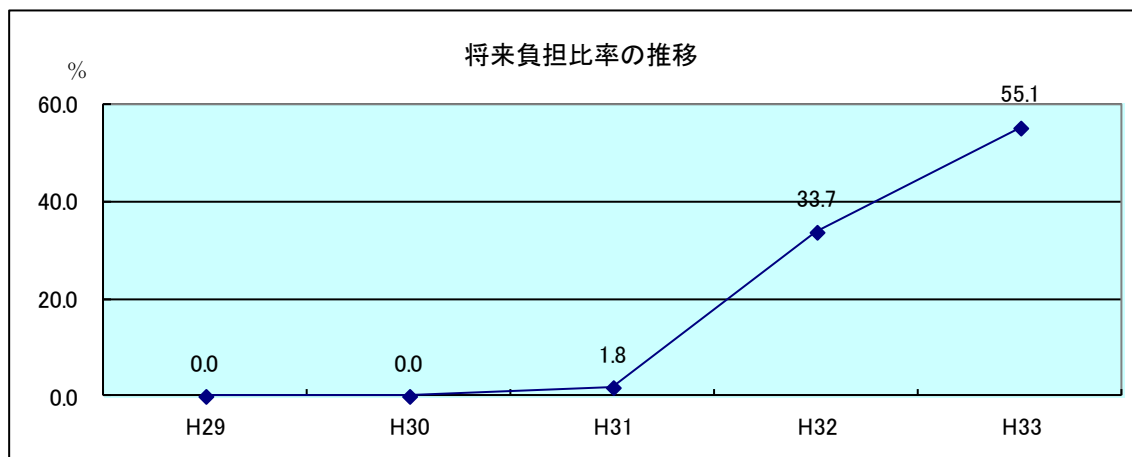
(単位：億円)

| 会 計              |              | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 |
|------------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一 般 会 計          |              | 192.1 | 208.9 | 220.5 | 264.9 | 296.4 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 港 湾 施 設 事 業  | 0.7   | 0.6   | 0.4   | 0.3   | 0.1   |
|                  | 都市計画土地区画整理事業 | 10.4  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
|                  | 下 水 道 事 業    | 162.9 | 157.4 | 150.9 | 145.0 | 139.7 |
|                  | 漁業集落環境整備事業   | 0.9   | 1.2   | 1.3   | 1.5   | 1.6   |
|                  | 農業集落排水事業     | 11.4  | 11.2  | 11.0  | 10.8  | 10.6  |
|                  | 産業団地整備事業特別会計 | 8.2   | 14.2  | 14.9  | 14.9  | 8.6   |
| 小 計              |              | 194.5 | 184.6 | 178.5 | 172.5 | 160.6 |
| 企<br>業<br>会<br>計 | 市立敦賀病院事業     | 37.8  | 34.6  | 30.9  | 27.8  | 27.7  |
|                  | 水 道 事 業      | 63.1  | 61.5  | 60.0  | 57.6  | 55.2  |
|                  | 小 計          | 100.9 | 96.1  | 90.9  | 85.4  | 82.9  |
| 全会計市債残高計         |              | 487.5 | 489.6 | 489.9 | 522.8 | 539.9 |
| 対前年度比較           |              | -1.0  | 2.1   | 0.3   | 32.9  | 17.1  |

## V 財政指標等の推移







※将来負担比率がマイナスの場合は「0」と表示しています。

### 各指標の説明

#### ・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

#### ・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいこととなります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況となります。敦賀市と人口規模等が似た団体（類似団体）平均で97.0%（H26決算）となっています。

#### ・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

#### ・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国（県）への報告が義務付けられます。

《参考資料》

平成27年度県内他市決算比較（普通会計）

(1) 歳入

単位：千円

| 区 分     | 福 井 市       | 小 浜 市      | 大 野 市      | 勝 山 市      | あ わ ら 市    | 鯖 江 市      | 越 前 市      | 坂 井 市      | 敦 賀 市      |
|---------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 地 方 税   | 43,834,661  | 3,618,870  | 3,857,984  | 3,001,385  | 4,827,275  | 8,988,213  | 13,463,431 | 11,960,632 | 13,908,380 |
| 譲 与 税 等 | 17,790,226  | 5,951,178  | 7,612,692  | 4,663,825  | 4,036,413  | 6,578,245  | 8,546,450  | 10,026,258 | 2,650,605  |
| うち普通交付税 | 8,555,436   | 4,314,920  | 5,404,306  | 3,189,425  | 2,688,913  | 3,947,942  | 5,043,284  | 6,814,843  | 511,483    |
| 市 債     | 16,855,136  | 2,325,514  | 1,653,700  | 2,056,116  | 1,241,705  | 2,703,500  | 4,664,900  | 4,734,957  | 2,074,600  |
| 国県支出金   | 27,820,877  | 3,550,826  | 4,105,079  | 3,704,902  | 3,133,530  | 5,734,058  | 7,164,599  | 7,385,010  | 6,462,015  |
| 繰 入 金   | 448,413     | 85,985     | 482,751    | 105,640    | 120,258    | 308,808    | 2,510,654  | 48,684     | 293,615    |
| そ の 他   | 8,310,428   | 1,829,883  | 1,921,756  | 1,225,541  | 2,010,804  | 2,850,992  | 3,238,281  | 4,232,669  | 3,908,712  |
| 合 計     | 115,059,741 | 17,362,256 | 19,633,962 | 14,757,409 | 15,369,985 | 27,163,816 | 39,588,315 | 38,388,210 | 29,297,927 |

(2) 歳入（人口千人あたり）

単位：千円

| 区 分     | 福 井 市   | 小 浜 市   | 大 野 市   | 勝 山 市   | あ わ ら 市 | 鯖 江 市   | 越 前 市   | 坂 井 市   | 敦 賀 市   |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 地 方 税   | 164,450 | 119,723 | 111,419 | 123,215 | 166,636 | 130,085 | 161,498 | 128,940 | 208,094 |
| 譲 与 税 等 | 66,742  | 196,883 | 219,855 | 191,462 | 139,336 | 95,206  | 102,517 | 108,087 | 39,658  |
| うち普通交付税 | 32,097  | 142,751 | 156,077 | 130,934 | 92,820  | 57,138  | 60,496  | 73,467  | 7,653   |
| 市 債     | 63,234  | 76,935  | 47,759  | 84,409  | 42,863  | 39,127  | 55,957  | 51,045  | 31,040  |
| 国県支出金   | 104,373 | 117,472 | 118,555 | 152,096 | 108,168 | 82,988  | 85,941  | 79,613  | 96,683  |
| 繰 入 金   | 1,682   | 2,845   | 13,942  | 4,337   | 4,151   | 4,469   | 30,116  | 525     | 4,393   |
| そ の 他   | 31,177  | 60,538  | 55,500  | 50,312  | 69,412  | 41,262  | 38,844  | 45,630  | 58,481  |
| 合 計     | 431,658 | 574,396 | 567,029 | 605,830 | 530,567 | 393,137 | 474,874 | 413,840 | 438,349 |
| 人 口     | 266,553 | 30,227  | 34,626  | 24,359  | 28,969  | 69,095  | 83,366  | 92,761  | 66,837  |

(3) 各種指標等

| 区 分           | 福 井 市   | 小 浜 市 | 大 野 市 | 勝 山 市 | あ わ ら 市 | 鯖 江 市 | 越 前 市 | 坂 井 市 | 敦 賀 市 |
|---------------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 財政力指数         | 0.84    | 0.42  | 0.405 | 0.45  | 0.65    | 0.657 | 0.71  | 0.68  | 0.969 |
| 経常収支比率        | 91.0    | 96.8  | 95.9  | 93.0  | 83.2    | 88.3  | 87.2  | 88.8  | 87.8  |
| 実質公債費比率       | 11.8    | 10.8  | 6.3   | 8.7   | 8.0     | 10.6  | 10.4  | 8.2   | 8.3   |
| 将来負担比率        | 113.0   | 106.7 | 37.4  | 79.4  | 32.7    | 7.2   | 87.9  | 72.6  | 7.9   |
| 地方債残高<br>(億円) | 1,525.1 | 162.9 | 149.5 | 123.0 | 174.2   | 265.6 | 426.6 | 395.6 | 199.2 |
| 基金残高<br>(億円)  | 72.8    | 24.6  | 58.6  | 20.6  | 52.0    | 44.3  | 81.0  | 76.5  | 82.0  |
| うち財政調整基金      | 26.0    | 17.6  | 24.4  | 14.7  | 31.4    | 27.5  | 31.0  | 36.3  | 32.8  |

## (4) 歳出

単位：千円

| 区 分    | 福 井 市       | 小 浜 市      | 大 野 市      | 勝 山 市      | あ わ ら 市    | 鯖 江 市      | 越 前 市      | 坂 井 市      | 敦 賀 市      |
|--------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 義務的経費  | 54,512,806  | 6,690,043  | 7,979,106  | 5,533,523  | 6,061,973  | 11,911,809 | 15,358,395 | 15,220,795 | 11,196,498 |
| 人件費    | 17,683,408  | 2,589,830  | 3,298,551  | 2,182,593  | 2,074,459  | 3,108,177  | 4,951,477  | 5,462,368  | 4,157,134  |
| 扶助費    | 24,021,589  | 2,484,399  | 3,070,044  | 2,217,708  | 2,691,393  | 5,824,332  | 6,417,131  | 6,845,218  | 5,109,541  |
| 公債費    | 12,807,809  | 1,615,814  | 1,610,511  | 1,133,222  | 1,296,121  | 2,979,300  | 3,989,787  | 2,913,209  | 1,929,823  |
| 投資的経費  | 21,786,670  | 2,203,364  | 2,719,783  | 3,664,290  | 1,748,377  | 3,050,057  | 6,069,113  | 5,910,194  | 3,301,121  |
| その他の経費 | 36,944,420  | 7,908,244  | 8,107,924  | 5,075,592  | 6,526,955  | 11,858,519 | 16,763,930 | 16,203,182 | 13,185,072 |
| 物件費    | 13,543,504  | 2,044,011  | 2,711,419  | 1,564,346  | 1,790,775  | 3,471,129  | 4,247,309  | 5,295,339  | 4,423,449  |
| 維持補修費  | 1,049,225   | 180,182    | 360,748    | 210,349    | 101,846    | 296,908    | 163,965    | 246,260    | 430,161    |
| 補助費等   | 9,797,877   | 3,061,460  | 1,971,728  | 1,394,324  | 2,958,738  | 3,316,425  | 5,018,537  | 6,457,590  | 3,252,192  |
| 繰出金    | 9,814,123   | 2,008,800  | 2,133,712  | 1,288,563  | 1,039,146  | 2,888,505  | 4,229,550  | 2,946,581  | 3,495,917  |
| その他    | 2,739,691   | 613,791    | 930,317    | 618,010    | 636,450    | 1,885,552  | 3,104,569  | 1,257,412  | 1,583,353  |
| 合 計    | 113,243,896 | 16,801,651 | 18,806,813 | 14,273,405 | 14,337,305 | 26,820,385 | 38,191,438 | 37,334,171 | 27,682,691 |

## (5) 歳出（人口千人あたり）

単位：千円

| 区 分    | 福 井 市   | 小 浜 市   | 大 野 市   | 勝 山 市   | あ わ ら 市 | 鯖 江 市   | 越 前 市   | 坂 井 市   | 敦 賀 市   |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 義務的経費  | 204,510 | 221,327 | 230,437 | 227,165 | 209,257 | 172,398 | 184,229 | 164,086 | 167,519 |
| 人件費    | 66,341  | 85,679  | 95,262  | 89,601  | 71,610  | 44,984  | 59,394  | 58,886  | 62,198  |
| 扶助費    | 90,119  | 82,191  | 88,663  | 91,043  | 92,906  | 84,295  | 76,975  | 73,794  | 76,448  |
| 公債費    | 48,050  | 53,456  | 46,512  | 46,522  | 44,742  | 43,119  | 47,859  | 31,406  | 28,874  |
| 投資的経費  | 81,735  | 72,894  | 78,547  | 150,429 | 60,353  | 44,143  | 72,801  | 63,714  | 49,391  |
| その他の経費 | 138,601 | 261,628 | 234,157 | 208,366 | 225,308 | 171,626 | 201,088 | 174,677 | 197,272 |
| 物件費    | 50,810  | 67,622  | 78,306  | 64,220  | 61,817  | 50,237  | 50,948  | 57,086  | 66,183  |
| 維持補修費  | 3,936   | 5,961   | 10,418  | 8,635   | 3,516   | 4,297   | 1,967   | 2,655   | 6,436   |
| 補助費等   | 36,758  | 101,282 | 56,944  | 57,241  | 102,135 | 47,998  | 60,199  | 69,615  | 48,659  |
| 繰出金    | 36,819  | 66,457  | 61,622  | 52,899  | 35,871  | 41,805  | 50,735  | 31,765  | 52,305  |
| その他    | 10,278  | 20,306  | 26,868  | 25,371  | 21,970  | 27,289  | 37,240  | 13,555  | 23,690  |
| 合 計    | 424,846 | 555,849 | 543,141 | 585,960 | 494,919 | 388,167 | 458,118 | 402,477 | 414,182 |
| 人 口    | 266,553 | 30,227  | 34,626  | 24,359  | 28,969  | 69,095  | 83,366  | 92,761  | 66,837  |

本市の特徴として財政力が高く、地方税による収入が他市と比べ多くなっています。歳出面では、地方債残高が低いことから、公債費が低くなっていますが、物件費と繰出金がやや高くなっています。主な要因としては、保有している施設が多いことから、維持管理経費が高くなっていることや、国民健康保険や介護保険特別会計等への繰出金が増加していることが考えられます。